

# 法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

第一号第一様式  
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	18,770,000	18,862,691	△92,691	
	障害福祉サービス等事業収入	962,879,000	963,008,272	△129,272	
	生計困難者に対する相談支援事業収入	15,000		15,000	
	経常経費寄附金収入	4,251,000	4,252,890	△1,890	
	受取利息配当金収入		632	△632	
	その他の収入	7,857,000	8,685,867	△828,867	
	<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>993,772,000</b>	<b>994,810,352</b>	<b>△1,038,352</b>	
	支出				
	人件費支出	677,574,000	674,240,809	3,333,191	
	事業費支出	86,444,000	85,822,403	621,597	
	事務費支出	123,139,000	122,926,970	212,030	
	就労支援事業支出	19,136,000	18,507,752	628,248	
	生計困難者に対する相談支援事業支出	15,000		15,000	
支払利息支出	249,000	235,647	13,353		
その他の支出	2,002,000	1,995,948	6,052		
<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>908,559,000</b>	<b>903,729,529</b>	<b>4,829,471</b>		
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>	<b>85,213,000</b>	<b>91,080,823</b>	<b>△5,867,823</b>		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	955,000	955,570	△570	
	<b>施設整備等収入計(4)</b>	<b>955,000</b>	<b>955,570</b>	<b>△570</b>	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	1,886,000	1,886,000		
固定資産取得支出	1,162,000	1,161,270	730		
<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>3,048,000</b>	<b>3,047,270</b>	<b>730</b>		
<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	<b>△2,093,000</b>	<b>△2,091,700</b>	<b>△1,300</b>		
その他の活動による収支	収入				
	<b>その他の活動収入計(7)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	支出				
	積立資産支出	64,019,000	64,018,640	360	
<b>その他の活動支出計(8)</b>	<b>64,019,000</b>	<b>64,018,640</b>	<b>360</b>		
<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>	<b>△64,019,000</b>	<b>△64,018,640</b>	<b>△360</b>		
予備費支出(10)	68,447,000		20,162,000		
	△48,285,000				
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>	<b>△1,061,000</b>	<b>24,970,483</b>	<b>△26,031,483</b>		
前期末支払資金残高(12)	322,156,818	322,156,818	0		
<b>当期末支払資金残高(11)+(12)</b>	<b>321,095,818</b>	<b>347,127,301</b>	<b>△26,031,483</b>		

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

# 計算書類に対する注記(法人全体用)

別紙 1

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－共助会退職共済掛金のうち事業主負担分を引当金に計上している。
  - ・賞与引当金－6月支給見込みの賞与の6分の4ヶ月分を引当金に計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行細則に基づくものによる。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 久喜けいわ(社会福祉事業)
    - 「施設入所支援」
    - 「生活介護」
    - 「短期入所」
    - 「日中一時支援」
    - 「就労移行支援」
    - 「就労継続支援B型」
    - 「生計困難者に対する相談支援事業」
  - イ いちちょうの木(社会福祉事業)
    - 「生活介護」
  - ウ グループホーム清久(社会福祉事業)
    - 「共同生活援助」
    - 「短期入所」
  - エ のぞみ園(社会福祉事業)
  - オ ゆうあい(社会福祉事業)
    - 「生活介護」
  - カ あゆみの郷(社会福祉事業)
    - 「生活介護」
    - 「就労継続支援B型」
  - キ 支援センター(公益事業)
    - 「相談支援」
    - 「基幹支援」
    - 「療育等支援」
    - 「久喜市就労支援」
    - 「就業・定着支援」
    - 「地域定着支援センター」
    - 「巡回支援」
  - ク 障害者生活支援センターきよく(社会福祉事業)
  - ケ ワークハウス ユムラト(社会福祉事業)
    - 「就労継続支援B型」
  - コ 本部(社会福祉事業)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	86,019,000			86,019,000
(基)建物	704,893,102		29,438,093	675,455,009
(基)定期預金	3,000,000			3,000,000
合 計	793,912,102	0	29,438,093	764,474,009

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地・建物(六万部1445-1他)	71,565,541 円
計	71,565,541 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	17,762,000 円
計	17,762,000 円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	86,019,000		86,019,000
(基)建物	1,154,141,933	478,686,924	675,455,009
建物	23,471,400	10,686,043	12,785,357
構築物	44,528,150	25,325,224	19,202,926
機械及び装置	12,594,125	11,601,260	992,865
車輛運搬具	14,065,197	14,059,226	5,971
器具及び備品	50,807,348	44,189,197	6,618,151
その他の固定資産	2,500,000		2,500,000
合 計	1,388,127,153	584,547,874	803,579,279

**10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**  
**(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	133,157,213		133,157,213
未収補助金	29,619,442		29,619,442
立替金	31,749,451		31,749,451
合 計	194,526,106	0	194,526,106

**11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**12. 関連当事者との取引の内容**

該当なし

**13. 重要な偶発債務**

該当なし

**14. 重要な後発事象**

該当なし

**15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし